

復刻版 近代日本博覧会資料集成

《紀元二千六百年記念日本万国博覧会》
(全四卷+別卷)

別冊解説

国書刊行会

近代日本博覧会資料集成

《紀元二千六百年記念日本万国博覧会》

別冊解説 目次

解説論文	3
------	---

幻の紀元二六〇〇年万国博覧会	5
----------------	---

 ——東京オリンピック、国際ペン大会と共に消えた「東西文化の融合」 加藤哲郎

昭和戦前期に計画された「紀元二千六百年記念日本万国博覧会」 増山一成	23
------------------------------------	----

解題 増山一成	87
---------	----

「万博」「博展」表紙および総目次	109
------------------	-----

幻の紀元二六〇〇年万国博覧会

——東京オリンピック、国際ペン大会と共に消えた「東西文化の融合」

加藤 哲郎

一、東京オリンピックと万国博覧会が二つの目玉	6
二、日中戦争長期化によるオリンピック返上・万博無期延期	8
三、日本万国博覧会に託された夢と挫折	11
四、「万国」から「大東亜」への継承と退却	15
五、万博、オリンピックと共に消えた国際ペン日本大会	17

日米開戦前夜、一九四〇年（昭和十五）は、「皇紀二千六百年」にあたるとされた。「八紘一宇」の名のもと、一万件を超える奉祝記念行事にのべ五千万人が参加し、国威発揚の国民精神総動員といわれた。ただしそこには、目玉になるはずだった二つの大事業がなかった。幻に終わった東京オリンピックと、本資料集の扱う万国博覧会である。

本資料集は、巨費を投じて準備され、脱亜入欧・殖産興業・富国強兵の総仕上げを成すものと想定されながら、日中戦争長期化で幻に終わった日本万国博覧会の背景・構想・討論・計画・組織・準備、そして無期延期による挫折の過程を示す、「萬博」「博展」など基本資料を集大成したものである。

一、東京オリンピックと万国博覧会が二つの目玉

東京の隅田川に、勝鬨橋という橋がある。もともと関東大震災後の一九二九年（昭和四）、東京港修築計画に基づいて計画された。築地市場脇の勝鬨橋は、一九三三年（昭和八）に着工し、一九四〇年（昭和十五）に完成した。この橋は、紀元二六〇〇年（昭和十五年、西暦一九四〇年）に国家的イベントとして予定されていた日本万国博覧会（以下、万博）月島会場へのメインゲートとして利用するために、当時の最先端技術の粋を集め、「東洋一の跳開橋」として建造された。万博自体は日中戦争の激化・長期化により一九三八年（昭和十三）には中止・無期延期となったが、アーチ型の勝鬨橋は、紀元二六〇〇年の年、一九四〇年六月十四日に完成し開通した。

中央が船舶航行用に開閉する勝鬨橋は、完成当時は一日五回、一回二〇分程度跳開していたが、隅田川を航行する船の減少、自動車交通量の増加などによって、一九七〇年（昭和四十五）十一月二十九日の開閉を最後に、開かずの可動橋となった。一九七〇年とは、三月十四日から九月十三日まで大阪府吹田市千里丘陵で、日本万国博覧会が、日本ばかりでなくアジアで初めて開かれた年である。いわば、当初の目標がようやく大阪で実現されたときに、万博用可動橋としての勝鬨橋の使命は終わったといえよう。

勝鬨橋は万博ゲートとしての役割を果たすことはできなかったが、岡本太郎の「太陽の塔」やアポロ一二号の「月の石」を展示した大阪万博は大成を収め、七十七か国・四国際機関、一政庁、九つの州市が参加し、当初目標の三〇〇〇万人を大幅に上回る六四二万八七七〇人（内外国人一七〇万人）が入場した。

あまり知られていないが、一九四〇年の紀元二六〇〇年万博は、「延期」という扱いだった。太平洋戦争をはさんで三十年前に、一枚一〇円で発売された東京万博の宝くじ付き前売り入場券は、大阪万博にも有効とされた。約三〇〇〇枚が、実際に使用されたという。

伝説上の神武天皇即位に依る皇紀二六〇〇年記念行事自体は、太平洋戦争開戦一年前の一九四〇年十一月十日の皇居前広場記念式典を中心に、盛大に行われた。近衛文麿首相の開会の辞、君が代奉唱、勅語下賜、軍楽隊・東京音楽学校による「紀元二千六百年頌歌」、万歳三唱など、「八紘一字」の名のもとに国民統合を進める一大イベントとなった。

それは、翌年からの太平洋戦争にも受け継がれた。当時の日本の軍用機は、採用年次の皇紀表記の下二桁を名称に冠することになっていた。零(00)式艦上戦闘機Ⅱ「零戦」は、栄えある皇紀二六〇〇年Ⅱ一九四〇年に採用された海軍の主力戦闘機として、一時は米英のパイロットを苦しめたが、戦争末期には、特攻隊による無謀な白爆に使われることとなった。

もともと『日本書紀』が伝える神武天皇即位は、西暦紀元前六六〇年二月十一日の紀元節とされ、今日でもこの日が「建国記念の日」とされている。しかし、百年に一度の大祭が二月に終了するのでは早すぎるとして、大正天皇・昭和天皇の大礼(即位式)が行われた十一月十日に、ピークの奉祝祭典が舉行された。

しかもそれは、もともと別個に出発して紀元二六〇〇年記念行事に組み込まれた二大イベント、三月十五日から八月三十一日まで開催されるはずだった東京・月島中心の万国博覧会と、九月二十一日から十月六日に東京・駒沢を主会場にして行われる予定だった夏季オリンピック競技大会(冬季は札幌に予定)とが、ワンセットになって準備されていた。すぐれた産業技術工芸と、小さいながら素早く頑強な身体によるオリンピック競技での活躍とをバックにして、世界に「大東亜」の核となる天皇制国家の勇姿を誇示すべく、関係者は準備してきたのである。

しかし、一九二七年(昭和十二)七月の口で戦争勃発とその後の長期化・泥沼化によって、日本は国際社会での孤立を招き、国内での軍部主導による挙国一致・総動員体制作りの圧力を受けて、けっきょく翌一九三八年(昭和十三)七月十五日の閣議で、夏冬オリンピック大会の返上、万博の戦争終了後までの延期が決定された。

こうした経緯については、古川隆久「皇紀・万博・オリンピック」(中公新書、一九九八年)が、「皇室ブランド」と「経済発展」というユニークな視角から三者を有機的に関連づけて詳しく解説している。オリンピックについては、橋本一夫「幻の東京オリンピック」(日本放送出版協会、一九九四年。後に講談社学術文庫、二〇一四年)が仔細に検討している。アメリカのケネス・ルゴフ「紀元二千六百年」(木村剛久訳、朝日新聞出版、二〇一〇年)は、「消費と観光のナショナリズム」と副題して、万博・オリンピックの二つの目玉が欠けたとしても、「国史ブーム」、聖蹟観光、朝鮮・満州観光などで「反動的モダニズム」による大衆参加と消費ビジネスが昂進したことを描き出している。

本資料集は、そうした流れを、日本万国博覧会の企画・準備と、延期決定後も続いた「来るべき万博」に備えた戦時中の活動のなかに浮かび上がらせる。ここから、戦後高度経済成長期の東京オリンピック・大阪万博、さらには二〇二〇年東京オリンピック・クールジャパンにも引き継がれる、国策事業・国民統合・対外発信・ソフトパワー外交の原型を見出すことも可能である。

二、日中戦争長期化によるオリンピック返上・万博無期延期

皇紀二六〇〇年建国祭・オリンピック・万博という三つの流れを、古川・橋本前掲書などを参照しながら、概観しておこう。それぞれに、起源も企図も異なる。

皇紀が定められたのは、一八七二年（明治五）のことだった。太陽暦の採用と同時である。そこで西暦紀元前六六〇年が神武天皇即位の年とされ、第二次世界大戦前の国定歴史教科書や公文書・神宮歴などで用いられた。ただし日常生活では、時の天皇の元号や西暦も用いられていた。

西暦一八九〇年（明治二十三）は、皇紀二五五〇年にあたった。ようやく大日本帝国憲法と帝国議会が開設された時期の財政難のもとで、奉祝行事は、民間ベースでは樞原神宮建立、国家レベルでは宮中舞楽、金鷄勲章制定ぐらいのものであった。政府の亜細亜大博覧会構想は、大蔵省の反対で、計画倒れに終わった。

一九四〇年（皇紀二六〇〇）年に建国祭を設定する構想は、一九三〇年頃に、東京市がオリンピック開催をめざして、奈良では樞原神宮拡充を名目に始まった。後者の樞原神宮は国家神道による国民統合の意味を持っていたが、昭和恐慌の中で財政上の困難を抱えていた。最終的には紀元二六〇〇年イベントの一つになっていくが、当初はインパクトがなかった。

内務省出身で皇紀に敏感な東京市長・永田秀次郎が、スポーツ競技による「国民体育」と関東大震災からの復興、「帝都繁栄」をめざして、四年に一度のオリンピックを一九四〇年招致に照準を定めて動き出したことが、結果的に「紀元二六〇〇年」を一大国家イベントにしていく気運を醸成することになった。古川隆久によれば、招致の最大の動機は、「国民統合促進」ではなく、「皇室ブランド」をも用いたオリンピック開催による経済効果であった。

一九三一年（昭和六）十月二十八日、東京市会は「紀元二六〇〇年を記念し、かつ帝都繁栄の一助とするため、第二回オリンピック大会を東京市に招致する」建議案を満場一致で採択、翌一九三二年七月ロスアンジェルス・オリンピックに大きな選手団・代表団を送って、国際オリンピック委員会（IOC）総会に正式に立候補した。もともと第二回大会には、すでにローマ、ヘルシンキ、バルセロナなど九都市が候補にのぼっており、満州事変勃発で国際的に孤立し、五・一五事件で国内政治の軍国化も危惧される東京開催の可能性は、高くはなかった。

そこで、東京市と国内オリンピック委員会（NOC）は、最有力候補地ローマを持つムッソリーニのイタリアと、一九三三年初めにヒトラーが政権につき第一一回ベルリン・オリンピック開催が決まっていたドイツに働きかけて、「紀元二六〇〇年オリンピック」を実現しようとする。ムッソリーニへの工作は功を奏したが、ローマの一九四〇年立候補辞退Ⅱ東京支持、一九四四年第一三回大会のローマ開催という密約プランはイタリア・オリンピック委員会に徹底しておらず、またヘルシンキも譲らず、一九三五年二月IOCオスロ総会では、投票延期になった。

一九三六年八月のベルリン・オリンピックは、ヒトラーのユダヤ人迫害が問題になったにもかかわらず、レニ・リーフェンシュタールの記録映画『民族の祭典』に描かれたように、盛大に開催された。その機に開かれたIOCベルリン総会で、一九四〇年東京開催が、正式に決定された。その背後には、開催地の総統ヒトラーの日本支持、イタリアの一九四四年ローマ開催への方針転換・譲歩があったが、これがベルリン・オリンピックから三か月後の日独防共協定につながり、さらには第二次世界大戦における日独伊枢軸へと展開していく。

「政治的中立」「平和と友好のスポーツ祭典」をうたうオリンピックの開催地は、戦前も戦後も、国際政治に大きく左右され、力関係により決定された。

一九三六年（昭和十一年）夏から組織委員会の結成、開催準備が始まるが、それを支える国家の中核は、二・二六事件を経て、軍部主導に傾いていた。もともとオリンピック招致計画に触発されて活性化した紀元二六〇〇年に向けての各種イベントも、国家主義的示威、国民精神総動員の方向に向かった。招致決定以前から問題になっていた日本の傀儡国家「満州国」の参加、剣道ではないフェンシングや射撃など実施競技の選択、メインスタジアムの建設用地、天皇の開会式臨席・開会宣言の是非、政府予算からの財政援助、等々の問題が山積し、準備は難航をきわめた。

ギリシャからの聖火リレーをどのようなルートで設定するかは、ただちに通過予定国との国際関係、軍事戦略に直結した。それなら天孫降臨の伝説地で採火し国内をまわるべきだという「神火リレー」案も浮上した。国際連盟脱退のもとでも友好・外交ルートを確保しようという外務省や親英米派、ナチス・ドイツにならって国家主義的祭典・国威発揚の目玉にしようとする軍部や神社勢力、国内需要ばかりでなく外国人観光客来口を見込み経済振興・輸出拡大に意義を見出す財界・産業界など、それぞれ思惑が錯綜し、一九三六年（昭和十一年）十二月に文部大臣官邸で発足した組織委員会は、「挙国一致」にはほど遠いものだった。それでも明治神宮外苑を主競技場に設定し、実施競技はフェンシングや射撃など一八の正式競技に加えて、武道と野球をオー

ブン種日にして、一九四〇年（昭和十五）八月最終週から九月第一週に実施する案が、一九三七年（昭和十二）六月IOCワルシャワ総会で、なんとか承認された。

しかしその直後、七月七日の盧溝橋事件に始まる日中戦争が、東京オリンピックを幻に終わらせることになった。成立したばかりの近衛文磨内閣の戦争不拡大方針にもかかわらず、陸軍は大軍を送って戦火は拡大し、大陸奥地にまで広がっていった。内部に矛盾を抱えつつも第二次国共合作で抗日統一戦線を組んだ中国側の抵抗も、頑強だった。「国家非常時」における軍備拡張・軍事費増大、したがってオリンピックへの国家補助も困難になることから、「開催返上」論が出てきた。陸軍は馬術競技への軍人選手派遣を中止し、諸外国の対日感情も悪化して、その参加が危ぶまれた。政府の後盾のないオリンピックは、返上の方向に向かうしかなかった。

一九三八年（昭和十三）に入ると、日中戦争が長期化・泥沼化するなか、イギリスなどから交戦中の国でのオリンピック開催中止論が現れた。同年三月のIOCカイロ総会では、各国からの懷疑と不安を抑えて、なんとか東京大会の日程を、一九四〇年九月二十一日から十月六日とすることが決定された。同年に計画された万国博覧会との競合を避けて、万博は八月二十四日までを終了することがオリンピック開催の条件になっていたが、国内での準備は大幅に遅れた。メインスタジアムの建設予定地を内務省神田局の反対する神宮外苑から駒沢に変更するなどしても、戦況下で予算も建設資材調達もままならず、ついに一九三八年七月十五日、東京オリンピック開催の中止・IOCへの返上の閣議決定にいたる。代わって一九四〇年大会はヘルシンキ開催とされたが、これも第二次世界大戦勃発で中止とされた。

橋本一夫は、海外でのボイコットの強まりにより返上を余儀なくされたと認めながらも、そもそも国際スポーツと平和の祭典であるオリンピックを、紀元二六〇〇年に設定したこと自体の問題点について、次のように説く。

招致の段階で東京オリンピックを紀元二千六百年記念事業の一環と位置づけたことが、その後の情勢変化により、逆に大会開催に困難な状況を生み出したともいえる。日本の軍国主義化が急進するにつれ、オリンピックに内包される国際的、平和的な理念と、「紀元二千六百年」の持つ国家主義的品格との矛盾が激化し、軍部だけでなく政府内部でも、東京オリンピックの意義を認める空気が急速に希薄になっていたのである。（橋本前掲書、一三五頁）

東京オリンピックの中止・返上と万国博覧会の無期延期は、一九三八年（昭和十三）七月の近衛内閣閣議で同時に決定された。したがって、右の文章の「東京オリンピック」を「万国博覧会」と置き換えれば、そのまま万博延期の理由にもあてはまる。紀元二六〇〇年建国祭は、日中戦争拡大・長期化と国際的孤立で、二つの目玉を同時に失った。

三、日本万国博覧会に託された夢と挫折

だが万国博覧会には、オリンピックとも微妙に異なる口吻と思惑が内包されていた。オリンピック以上に「紀元二千六百年」に依存せざるをえない側面があった。次に、この点を見てみよう。

万国博覧会の構想は明治期からあり、一九一二年（明治四十五）に政府事業として日本人博覧会を開くことが企画され、延期されたこともあった。その後は、世界大戦終結二十周年・関東大震災十一周年の一九二五年（昭和十）開催を目指して動き始めた。大正期の各種国内博覧会の実績を踏まえて、東京府・東京市・神奈川県・横浜市の地方団体に商工会議所や日本産業協会、実業団体が加わった博覧会協議会が一九三〇年（昭和五）五月に発足し、折からの世界恐慌・不況からの脱出策として、万博開催を政府に要請した。しかし二五〇〇万円の経費調達など商工省との交渉過程で、永田東京市長のオリンピック開催案と合体し、一九三一年（昭和六）には、紀元二六〇〇年・一九四〇年開催へとその計画が延期された。

産業振興、失業対策、外国人客誘致、外貨獲得などの目標も、紀元二六〇〇年に照準を定めた。一九三二年（昭和七）七月には、一九四〇年三月～十月の八か月開催、東京月島、新越中島埋立地五〇万坪に経費五〇〇万円、と計画された。国費に負担をかけないよう、財源として宝くじ付き回数入場券一〇〇〇万枚を前売りする案も計画に含まれていた。一九三四年（昭和九）五月には日本万国博覧会協会（万博協会）が設立され、民間での準備が整った。

一九三五年二月には、国会で一九四〇年万博開催の決議が決議されたが、そこには、オリンピックとの相乗効果で、年間一〇万人の「外客誘致」、一人五〇〇円の消費、外貨獲得で五〇〇〇万円の費用が国費負担なしに調達できる、という皮算用が孕まれている。古川のいう「皇室ブランド」による「観光事業の産業化」、勸業「一等国化」構想である。

一九三五年十月には、岡田啓介首相を会長にした紀元二六〇〇年祝典準備委員会が、政府の諮問機関として発足し、万博を含

む六大事業に取り組むことになった。政府の六大事業とは、①橿原神宮、畝傍山東北陵（神武天皇陵）参道拡張整備、②神武天皇聖蹟調査保存顕彰、③歴代天皇御陵参拝道路改良、④日本万国博覧会開催、⑤国史館建設、⑥日本文化大観編纂出版、であった。

ここには万博開催が含まれているが、紀元二六〇〇年諸行事の計画全体を牽引してきたオリンピックは含まれていない。I O Cが都市単位のオリンピックと国策の万博との同時開催を嫌ったこともあり、東京招致が確定していない一九三五年段階では、東京オリンピックを国家プロジェクトに入れることは得策ではなかった。軍備拡張をめざす軍部も、オリンピックへの国費投入には消極的であった。古川前掲書は、商工省主導の④日本万国博覧会は奉祝記念事業に入ったのに、オリンピックを入られなかった文部省の代替・代償策として、⑤国史館、⑥日本文化大観編纂事業が六大事業に入り、国民教化運動、国民精神総動員運動に組み込まれていたという（一一〇頁以下）。

ただし、一九三六年ベルリン・オリンピック時に一九四〇年東京オリンピック開催が決定すると、国内での「外客誘致」報道の目玉は、万博よりもオリンピックの方に焦点化された。万博日程・会場立地も、オリンピック開催準備に合わせて具体化されることになった。

この意味では、万博開催計画は、東京オリンピック招致を暗黙の前提とした紀元二六〇〇年国家イベントの中に、より国家に従属し、オリンピックの前座的役割を担う対外交流・外貨獲得行事として準備されることになった。外国人用ホテルの建設、対外航空路や鉄道・電車等交通路の整備計画、英会話習得・通訳養成なども、二つの国際イベント計画との相乗りであった。

六大奉祝事業に組み込まれた万博は、一九三六年（昭和十一）から本格的に準備が始まる。三六年度追加予算で商工省商務局に博覧会監理課が発足し（八月）、十二月には紀元二六〇〇年奉祝記念万国博覧会監理委員会が設けられ、一九三四年（昭和九）に発足した民間の万博協会と共に、その具体的準備に入る。

牛塚虎太郎東京市長を会長とする万博協会は、会期を一九四〇年三月～八月、主会場を月島埋立地、第二会場を横浜埋立地としていたが、政府の介入によって、主催者は東京市か万博協会か、国庫補助をどの程度にするか、割増金付入場券の前売りを認めるべきか等の新たな問題が出てきた。一九三六年八月の「日本万国博覧会計画実施に関する件」閣議決定によって、商工省の管轄部局が決定し、主催者は万博協会とし、割増金付入場券も認められたが、内務省・大蔵省との調整もあり、具体化すべき課題はなお山積していた。そして、同年五月から、本資料集に収録した会報「萬博」を発行する。

日本万国博覧会の一九三〇年代後半に入ってから具体化・準備過程については、本資料集収録の資料そのもの、増山一成氏の「解題」及び「昭和戦前期に計画された「紀元二千六百年記念日本万国博覧会」が詳しいので、屋上屋を架すことはしない。資料の全体、特に一九三六年五月一五日創刊の会報『萬博』、本資料集に一九四一年（昭和十六）四月から一九四四年（昭和十九）三月終刊号までを収録した万博・博覧会時報合併誌『博展』の通読を通じて、読者が、それぞれの関心から読み解くことができるであろう。

ここでは、本資料集に収録した資料を解説する際に留意すべきいくつかの点を述べて、古川隆久前掲書等を、補強しておこう。第一に、オリンピック競技大会と同様に、万博も国際的事業であり、オリンピックがIOC及び国際社会との関係で招致・返上が左右されたように、万博も国際博覧会条約によって拘束され、国際関係に従属するかたちで、延期が決定されたことである。この経緯については、二〇一〇年に外務省外交資料館での「外交史料にみる日本万国博覧会への道 特別展示で取り上げられ、その概要は外務省のホームページに公開されている（<http://www.mofa.go.jp/mofaj/annai/honsho/shiryo/banpaku/>）。またそこで用いられた外務省側の記録は、濱田耕平「昭和十五年の「皇紀二六〇〇年奉祝日本万国博覧会」計画に関する外務省記録」として、外務省外交資料館『外交資料館報』第二三三号（二〇一一年三月）にまとめられている。

そこでは、日本万国博覧会がテーマとした「東西文化の融合」が、国際博覧会事務局から「実質的な一般博覧会を特別博覧会にカムフラージュする方便」と疑われていたことなどが、明らかにされている。当時の文書一八点のほか関係公電も『外交資料館報』第二三三号に収録されているが、容易に入手可能なので、本資料集には収録していない。

第二に、オリンピックは「返上」であったが、万博は「延期」であったことの意味である。前述したように、日中戦争長期化により、一九三八年（昭和十三年）七月近衛内閣の閣議決定でオリンピックは返上、万博は延期となる。オリンピックの場合、東京レベルでは一九四四年・一九四八年再招致の声はあったが、一九三九年（昭和十四）に入ると国民の関心をひかなくなり、第二次世界大戦勃発で、東京に代わり開催を引き継いだヘルシンキでの一九四〇年開催も不可能になった。一九四四年はもとより、戦後の一九四八年ロンドン大会まで、オリンピックは開かれることはなかった。ローマは一九六〇年、東京は一九六四年（昭和三十九）に、ようやく初開催を実現する。

しかし、一九三八年七月十五日の近衛内閣閣議決定では、万博は「然るべき時期まで延期」とされたのであり、四年に一度・一都市のオリンピックのような制約はなかった。そのため万博協会そのものは存続し、会誌『萬博』の発行も継続された。規模

と予算は縮小されたが、日米関係が厳しくなるなかでも、一九三九年二月からのサンフランシスコ万博、同年四月からのニューヨーク万博には、当初の予定通り参加した。

万博開催は延期されたが、紀元二六〇〇年の「皇室ブランド」に便乗した各種博覧会や商業イベントは開催された。ケネス・ルオフが前掲書で詳細に描いたように、国内聖蹟観光や朝鮮・満州への帝国内植民地観光はブームとなり、海外同胞大会も開かれて、在外日本人が奉祝に訪れた。そして、万博協会機関誌「萬博」「博展」は、日中戦争から太平洋戦争へと拡大する国民精神総動員体制のなかで、辛うじて海外へも開かれた窓口としての役割を果たす。

だから宙ぶらりんの万博は、完全に幻と化したオリリンピックとは違って、陽炎のように紀元二六〇〇年に付き添わざるをえなかった。古川がいうように「結局、高度成長の夢を乗せたオリリンピックと万博は、日中戦争の長期化が致命傷となって、返上・延期という形で国民精神統合の一つへと変化した」（前掲書二四八頁）のは事実であるが、山本佐恵「戦時下の万博と『日本』の表象」（森話社、二〇一二年）が、サンフランシスコ、ニューヨーク万博への出展や対外文化宣伝映画、博覧会建築、写真壁画などの分析から示したように、復古主義・伝統主義になりがちな紀元二六〇〇年奉祝事業の中でも、ある種のモダニズムと「日本的なもの」の探求は続けられたのである。

したがって、本資料集からは、戦争の拡大と総動員体制の進行を見出すと同時に、そこには包摂されない国民生活・消費パターン、ジェンダーの変容、産業技術・企業経営の展開、文化・芸術・メディアの適応と屈折・逸脱などを見出すことも可能であろう。

例えばポスター・絵葉書・チケットについては、橋爪紳也・中谷作次『博覧会見物』（学芸出版社、一九九〇年）が、古見俊哉『博覧会の政治学——まなざしの近代』（中公新書、一九九二年、同題の論文は『都市問題』、一九八八年十一月）を受け、明治期から通観するかたちで、「消費される祝祭」「誘惑する貼紙」「絵はがきの小宇宙」「異界へのパスポート」といった視点で、白黒・カラー写真を集め、論じている。

同様の手法で、『萬博』『博展』を素材に、広告、写真、工芸技術、建築・照明、芸能、接客・警備、記念碑・記念切手、翻訳・通訳養成などについて考察することもできるだろう。奉祝事業全体に視野を広げれば、音楽、舞踊、ツーリズムなどの変容と戦後への継承・断絶を論じることも可能だろう。ハードとしての万博は延期されても、ソフトとしての万博は延命できたのである。

四、「万国」から「大東亜」への継承と退却

文化としての万博は、「紀元二六〇〇年」という祝祭に合体することができず、一九七〇年まで三〇年の延長戦を強いられるが、それが企図した「万国」という空間的広がりには、「大東亜」に縮小されて、ミニチュア風に生産され、消費された。

ルオフが「消費と観光のナショナリズム」として描く紀元二六〇〇年のツーリズム、植民地観光は、「八紘一宇」の万国に及ぶものではなく、同盟国ドイツやイタリアへも広がらず、朝鮮・満州・台湾という範囲での「帝国」日本の限界をも示すものだった。

もともと万博とワンパックで準備され、返上されたオリンピックは、紀元二六〇〇年奉祝会、東京市、大日本体育協会の共同主催で、一九四〇年（昭和十九）六月、東亜競技大会という代替競技会に縮小された。日本、満州国、中国親口派汪兆銘政権、フィリピン、ハワイ、在日外国人から七三二名が参加し、日本が各種目で一位を占めたが、既に戦争が始まった欧州からも米国からも反響はなかった。国内での天皇の関西行幸、満州国皇帝溥儀の来日、横浜沖特別観艦式、代々木練兵場特別観兵式等の天皇列席行事に次ぐ、政府の奉祝行事の一つで、統後公祈誓大会、奉祝美術展、奉祝楽曲などと並ぶものとされた（古川前掲書、一八二—一八四頁）。

万博の方も、国内博覧会で代替された。一九三八年国民精神総動員国防人博覧会、口文事変聖戦博覧会、第四回大阪府産業工業博覧会、一九三九年（昭和十四）大東亜建設博覧会、一九四〇年輝く技術博覧会、朝鮮大博覧会、一九四一年（昭和十六）国防科学大博覧会、関門トンネル建設記念・大政翼賛興業博覧会といった国内博覧会が、軍事色を強めつつ開催された（『博覧会見物』年表）。

一九四〇年には、奉祝行事の一環として、日本の歴史を歴史画で展示する紀元二六〇〇年奉祝展覧会、「国民的白覚と感激」を七つのデパートで同時開催する紀元二六〇〇年奉祝展覧会がもたれた。だが、同年に、万二八二二件、のべ五〇〇〇万人参加という規模で行われた一連の奉祝記念行事の中では目立つものではなく、十一月の政府主催建国記念祝典に合流する各種イベントの中の一つとして組み込まれていた。

『萬博』『博展』等、本資料集の収録資料を通読すると、万博計画も、「大東亜博覧会」計画へと組み換えられ、それがいった

ん企図されたが、その後挫折したことがわかる。

「東西文化の融合」「世界産業の発達」「国際平和の増進」をうたって出発した万博協会の準備は、一九三八年（昭和十三）三月に第一回抽選券付き入場券の発売を始め、五月には最高賞金二〇〇〇〇円の第一回抽選会も行われた。同時に六〇か国に招請状を送り、月島メイン会場の建設工事も始まり、万博行進曲もできあがっていた。

一九三八年七月に「重大時局に鑑み本博の開催一時延期」が発表されたが、九月の第二回入場券抽選、一九三九年（昭和十四）一月の第三回、六月の第四回、十月の第五回、一九四〇年（昭和十五）三月の第六回抽選も、「愈々萬博開設の暁、その儘使が出来る」として、予定通り行われた。事務局も人員・予算が縮小されたが、一九三九年サンフランシスコ、ニューヨーク万博への日本館参加は行われ（山本佐恵前掲書）、海外万博の紹介も「国民外交」として精力的に行われた。

しかし、延期決定一年を経た一九三九年夏頃から、「文化宣伝」としての意義が強調され、「聖戦」中の国内「紀元二千六百年奉祝」に合流できない焦りが見えてくる。編集もマンネリ化して、政府・財界要人の寄稿が消え、広告が多くなる。

『萬博』一九三九年十月号の藤澤親雄「亜細亜文化の復興と日本萬国博覧会」が先駆けであるが、一九四〇年に入ると、もとのテーマであった「東西文化の融合」が後景に退き、「人類の文化は曾てアジア大陸より発した」（二月号）、「興亜新秩序」のための「中間的な大博覧会」開設（二月号）、「先ず東亜博覧会を開け」（五月号）という声が高まった。来るべき万博開催時の入場券有効を再確認のうえ（十月号）、十一月建国祭奉祝後に、「紀元二千六百年記念日本萬国博覧会記録」を編纂して後始末に入る（一九四〇年十二月〜一九四一年二月号に目次連載）。

一九四一年（昭和十六）三月には、万博協会『萬博』を休刊して、四月より社団法人日本博覧会協会『博覧会時報』と合併し、博覧会協会発行『博展』となる。万博事業の事実上の終焉である。万博招致の経験は、「新時代の経済宣伝」や「対支文化宣伝」「報道工芸」に吸収・回収されて、太平洋戦争に突入していった。「大東亜博物館」建設の提唱（『博展』一九四二年二月）や西日本新聞社主催「大東亜建設大博覧会」の特集（一九四二年九月）は組まれたが、もはや「東西文化の融合」が語られることはなかった。

一九四二年八月九月の満州新聞社等主催、満州建国十周年記念「大東亜建設博覧会」が「博展」一九四二年十二月号で報じられたが、これは、朝鮮・満州・台湾での植民地博覧会の系譜に属するものだった（山路勝彦「近代日本の植民地博覧会」風響社、二〇〇八年）。万博はもとより、「大東亜共栄圏」を翼賛する国家主導の博覧会を開催する余力も残されていなかった。

ただし、泥沼化した日中戦争のなかで、日本に協力する汪兆銘（精衛）南京政府下では、一九四二年に北京・天津で「大東亜博覧会」が、南京で「大東亜戦争博覧会」が開催されたという記録がある（柴田哲雄・やまだあつし編『中国と博覧会——中国二〇一〇年上海万国博覧会に至る道』成文堂、二〇一〇年）。この意味では、「文化宣伝としての博覧会」は、戦時の中国大陸でも機能し続けたのである。

五、万博、オリンピックと共に消えた国際ペン日本大会

「博展」には、山脇巖、名取洋之助、原弘らが寄稿し、建築・デザイン・写真などでの技術的ノウハウ継承の努力がみられる。それが文化戦・情報戦の一部に「格下げ」されたとしても、「博展」などの雑誌は、戦時の文化人・芸術家にとって、直接従軍しないで才能を発揮できる舞台であった。それは、戦時期対外宣伝グラフィ誌『FRONT』などに受け継がれる（多川精一『戦争のグラフィズム 回想の「Front」』平凡社、一九八八年。原弘『原弘 デザインの世紀』平凡社、二〇〇五年）。

紀元二六〇〇年記念事業には、さまざまななかたちで、多様な文化人・知識人も奉祝に加わった。例えば東京市の編纂した『紀元二千六百年記念東京市東亜建設懇談会特別論文集』（東京市役所、一九四〇年）には、平貞蔵「東亜新建設と善隣外交」、高橋亀吉「東亜共栄圏確立と口満華」、蟬山政道「東亜新秩序と新文化の創造」など、当時の有力知識人の寄稿が寄せられた。京都帝国大学文学部史学科編『紀元二千六百年史学論文集』（内外出版印刷、一九四一年）には、国史、東洋史、西洋史、地理学、考古学、おそらく全教授が奉祝論文を寄せて、「史家の職責」を果たした。

文学の世界でも同じだった。日本の文学者たちも、日中戦争・太平洋戦争に翻弄され、動員された。いわゆる従軍作家や日本文学報国会、大日本言論報国会についてはいくつかの研究があるが（櫻木富雄『日本文学報告会——大東亜戦争下の文学者たち』青木書店、一九九五年、など）、紀元二六〇〇年記念事業との関わりでも、思わぬ発見がありうる。

『萬博』一九三九年六月号に、「ペンクラブ大会 文筆家盛んに「越境」す」という、小さな記事が載っている。見出しとは裏腹の、国家主義的な批判記事である。

此程紐育万国博会場で三日間に亘り国際ペンクラブ大会が開催された。司会者は博覧会長ホーレン氏、出席者は五十七名、日、独、伊の防共三国及び新興スペインを除いて世界の大国の文筆家代表を網羅してゐるが、殆んど凡てが自由主義乃至左翼系の思想の持主だ。出席者中ナチス嫌ひの評論家として名高いドロシー・トムソン夫人、ノーベル賞の受賞者パール・バック夫人、亡命中のトーマス・マン氏、文那代表林悟堂博士といふ連中は会期中数回に亘つてファシズム排撃論をやり、ファシズムに与へ得る影響」が大会の中心議題となつた。いづれも口だけは達者な連中のこと、「文筆家の問題」の範圍を逸脱して日、独、伊ブロック反対に大した気焔を上げたが、具体的には何の収穫もなかつたこと勿論である。(ニューヨーク発同盟)

この頃日本にも、日本ペン倶楽部が存在していた。そればかりか、前年まで国際ペンクラブの大会は、一九四〇年(昭和十五)には日本で開かれることになつてゐた。オリンピック、万博と同じ紀元二六〇〇年の国際イベントで、やはり一九三八年(昭和十三)夏に返上され、中止となつた。

国際ペンクラブは、第一次世界大戦における悲惨な体験から、一九二一年にロンドンで設立された。文学者・文筆家の相互理解と言論・表現の自由擁護をかかげ、平和を求めてゐた。欧米主要国家に各国ペンクラブ(センター)を持ち、ノーベル文学賞選定にも大きな影響力をもつてゐた。

日本のペンクラブは、国際的にはやや遅れ、一九三五年(昭和十)十一月に創設された。戦前はその創立時から、作家・島崎藤村が会長をつとめた。

ドイツの場合は、一九二三年に、ドイツ・オーストリア・ペンクラブが設立された。一九二六年には国際ペン・ベルリン大会が開催され、一九二九年にトーマス・マンがノーベル文学賞を受賞した。ところが一九三三年、ナチのヒトラー政権成立直後に、ユダヤ系作家の多いペンクラブが弾圧され、同年十一月には解散に追い込まれた。パリ、ロンドンなどに、亡命作家たちの亡命者ドイツ・ペンがつくられた。

この日独の違いを、不思議に思つて調べて見ると、一九三五年末の日本ペン倶楽部の発足は、作家たちの自主的・自発的発議によるものではなかつた。満州事変・国際連盟脱退後の国際的孤立を危惧した、在英日本大使館と外務省情報部、その外郭団体である国際文化振興会の働きかけによるものだった(『日本ペンクラブ三十年史』一九六七年、『日本ペンクラブ五十年史』一九八七

年、堀武昭『ペンは世界を変える——行動する文学者集団の九〇年』長崎出版、二〇一〇年。それぞれ細部は異なるが、外務省と国際文化振興会の斡旋による「変則的な発足」については一致している。

ちょうど東京オリンピック招致運動のさなかで、紀元二六〇〇年祝典準備委員会の六大事業決定直後である。外務省としては、小さな国際組織ながらも海外エリート層・外交官にインパクトのあるペンクラブを、万博開催、オリンピックとセットで、「外客誘致」と外交カードに使う思惑があったのだろう。

当初は「日本ペン倶楽部」と漢字を用い、国際ペンとの関係も正式加盟ではなく友誼団体であるとしていたが、ロンドンの国際ペン本部は日本センターと認め、一九三六年九月のプエノスアイレス大会に島崎藤村会長らが初めて出席する。日本代表団の出發に先立つ同年七月初めの日本ペン臨時総会で、会員であった外務省出身の芦田均は、ちょうど東京オリンピックの一九四〇年開催がほぼ内定した状況下で、「一九四〇年第一八回国際ペン大会を日本で」と島崎藤村に託す。

四一か国のセンター代表が集った一九三六年国際ペン・プエノスアイレス大会で、一九四〇年の日本での国際ペン大会（毎年開催される）の開催が決まり、東京オリンピック決定と一緒に「東京に凱歌挙る」と報じられた。一九三七年六月パリ大会にも代表団が送られ、日本ペンは常任理事センターに選ばれたが、直後の日中戦争勃発・長期化で、文学者の世界でも、日本の孤立は避けられなくなった。

一九三七年十一月のロンドンでの常任理事会では、中国ペンから日本の言論弾圧反対決議が出され、日本は反対したが、後に日本を除く各国ペンの賛成で決議される。一九三八年六月の国際ペン・プラハ大会では口独伊三国への非難が決議され、日本ペンは出席もできないまま、一九四〇年大会返上を通告する。オリンピック返上及び万博無期延期と、ほぼ同時であった。『萬博』誌上の報道にあるように、万博協会が参加した一九三九年ニューヨーク万博時の国際ペン大会にも、日本ペンは没交渉だった。

その頃中国の文学者たちは、中国ペンのみならず、あらゆる外交ルートを通じて、南京大虐殺など日本軍の野蛮な侵略を告発し、ナチスに迫われたドイツ亡命作家たちの支持もとりつけて、ソフトパワーを駆使していた。

受賞後五〇年で選考課程が資料公開された戦前のノーベル文学賞の最終候補者リストによると、魯迅のノミネートや中国人作家の最終受賞はなかったが、一九三九年には作家で当時の国民政府駐米大使・胡適、一九四〇年には中国文学を英語で紹介・叙述するキリスト教徒・林語堂が、最終候補に残っていた。一九三八年の受賞者パール・バックらが、中国人作家を強く推していた。無論、日本の作家は候補にものばらず、文学の世界でも四面楚歌だった（西野由希子「ノーベル文学賞から見た一九三〇年代

までの中国近現代文学——スウェーデン・アカデミーでの調査報告として」「茨城大学人文学部紀要・人文学科論集」第三号、一九九九年三月）。

日本国内でのペン倶楽部活動は、事務局・例会に特高警察が出入りしても細々と続けられたが、海外との交信は難しくなった。国際ペン自体が、一九三九年の第二次世界大戦勃発でロンドン英国ペン以外の活動は難しくなり、日本ペンは、紀元二六〇〇年の一九四〇年（昭和十五）十月の理事会で、いったん解散を決議した。しかし会長・島崎藤村の努力で解散は棚上げとなり、一九四三年（昭和十八）八月に島崎藤村が病没する前後まで、一応理事会・例会存続のかたちをとった。

日本ペンクラブの公式『三十年史』『五十年史』には、中島健蔵常任理事が一九四一年（昭和十六）夏に、ロンドンに「もはやわれわれは連絡することすら不可能な状態にある。しかしわが日本ペン倶楽部は存在する」という電報を送った話が、戦後の日本ペン再建、川端康成会長のもとでの第二九回国際ペン東京大会開催（一九五七年）につながった「美談」として書かれている。しかし、ロンドンの英国ペン・国際ペン本部事務局の記録には、この電報は保存されておらず、実際に送られたかどうかは確認できない。

ただし、日本ペン倶楽部に属するポーランド人会員から、会長・島崎藤村の個人的努力で日本ペンは存続しているという通報が、一九四一年九月の国際ペン・ロンドン大会前に寄せられた旨、英国ペン機関誌『PEN NEWS』一九四一年八月号に報じられている。このポーランド人とは、日本ペンの外国人会員として登録された駐日ポーランド大使館極東ポーランド通信班長で、日本とドイツの離反工作にあたったジャーナリスト、アレクサンドル・ピスコルと考えて間違いないだろう。ピスコルは、一九四一年十二月に反日・反独宣伝のかどで逮捕され、一九四二年七月、日本を去った（『三十年史』一一〇頁、ルトコフスカ・ロメル『日本・ポーランド関係史』彩流社、二〇〇九年、一九四頁以下）。

軍部に抗しきれない外務省にとっては、万博も日本ペンクラブも、国際社会で孤立を深める日独伊枢軸にとっての、使い捨てカードだった。作家たちも、次は戦争と紀元二六〇〇年奉祝に動員される側だった。

紀元二六〇〇年奉祝事業の中に、国際文化振興会による外国人向け紀元二六〇〇年記念国際懸賞論文募集がある。外務省は、万博延期の代替の一つとして、一九三八年（昭和十三）に紐育日本文化会館を開設した。これと並んで、国際懸賞論文募集は、おそらく「幻の国際ペンクラブ大会」を見限っての、外務省による「東西文化の融合」から「大東亜共栄圏」への退却・縮減策であろう。

国際文化振興会は、一九三九年（昭和十四）十月に、文部省、外務省、情報局、内閣祝典事務局等の援助で「日本文化に関する研究論文」公募を世界によびかけた。一九四〇年九月を締切とし、五〇二編の応募があった。一九四一年四月二十九日の天皇節に三九名の入選作を発表、その全経過は、国際文化振興会編「日本文化の特質——紀元二千六〇年記念国際懸賞論文集」（日本評論社、一九四一年十月）に収められた。

日本ペン倶楽部も、中島健蔵常任理事が国際ペン事務局長によびかけて、この懸賞論文募集に一役買った（Letter from Nakajima Kenzō to Herman Ould dated 13 March 1940 日野由希氏提供）。論文題口は、「日本文化の特質」「日本と諸外国との文化的交渉」「世界に於ける日本文化の地位」の三つからの選択だった。用語は自由で、応募地域別では、日本（在留外国人）一八編（内入選四）、亜細亜州一八四編（七）、欧州、豪州、ニュージールランド及びアフリカ州一九九編（一四）、中央及び南アメリカ州一九六編（七）、北アメリカ州一〇五編（七）が、日本往復旅費支給や一等賞金三千円をめざして寄せられた。

入選者にはアメリカ三人、ブラジル二人などいて地政学的配慮はみられるが、「在留外国人」では「満州国」人が入選し、アジアの一等当選者は汪兆銘南京政権下の中国人であるから、「大東亜」への傾きは否めなかった（詳しくは、前掲「日本文化の特質」四〇五—四一五頁。芝崎厚士「近代日本と国際文化交流——国際文化振興会の創設と展開」有信堂高文社、一九九九年、一四四—一四五頁）。

また、この頃日本ペン倶楽部会長・島崎藤村は、よく知られるように「戦陣訓」作成に関与したり日本文学報国会へ出席したりするばかりでなく、魯迅の弟ながら汪兆銘政権の文部大臣格になって東亜文化協議会のため来日した周作人を、菊池寛以下当時の文学界名士を集めて招待して、「日本と合作での中国の教化」を掲げざるをえなかった（朝日新聞一九四一年四月八日）。つまり、ここでも紀元二六〇〇年において当初企図された「八紘一字」「東西文化の融合」は、日本の植民地・傀儡政権を開いた「大東亜共栄圏」の範囲内に留まらざるを得なかった。

本資料集を一助として、各産業・各地域・各ジャンルでの、こうした「奉祝」の実態が、さらに明らかになることを期待する。

[執筆者紹介]

かとうていろう
加藤哲郎 一橋大学名誉教授、早稲田大学大学院客員教授
よしやまさしげ
増山一成 国際日本文化研究センター共同研究員、中央区
総括文化財調査指導員

復刻版 近代日本博覧会資料集成 別冊解説
《紀元二千六百年記念日本万国博覧会》

2015年12月15日 印刷
2015年12月24日 発行

ISBN978-4-336-05850-8 (Ⅲ) 全3巻(別冊セット)
ISBN978-4-336-05988-8 (本冊)

シリーズ総監修者 津 金 澤 聰 廣
山 本 武 利
監修・解説 加 藤 哲 郎
編・解説 増 山 一 成
発 行 者 佐 藤 今 朝 夫

〒174-0056 東京都板橋区志村1-13-15

発行所 株式会社 国書刊行会

TEL.03(5970)7421(代表) FAX.03(5970)7427

<http://www.kokusho.co.jp>

印刷・モリモト印刷(株) 製本・(有)青木製本
落丁本・乱丁本はお取替いたします。

本復刻版所載の文章や写真などの一部に、著作権継承者不明のものがございます。
お心当たりの方は、弊社編集部までご一報下さい。